



2021年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <https://www.pressance.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
 兼経理部長 (氏名) 市川 京助

TEL 06-4793-1650

定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日

有価証券報告書提出予定日 2021年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	99,752		14,225		13,888		9,121	
2021年3月期	243,813	8.8	29,762	8.7	29,079	9.1	20,533	6.2

(注) 包括利益 2021年9月期 9,159百万円 (%) 2021年3月期 19,825百万円 (9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	134.17	134.05	6.4	5.3	14.3
2021年3月期	315.32	315.29	16.1	10.0	12.2

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 54百万円 2021年3月期 373百万円

(注) 2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	256,024	148,256	57.6	2,167.93
2021年3月期	268,762	140,132	51.8	2,049.96

(参考) 自己資本 2021年9月期 147,400百万円 2021年3月期 139,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	25,900	1,069	12,616	99,922
2021年3月期	98,278	141	52,112	87,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		13.00		16.00	29.00	1,934	9.2	1.5
2021年9月期				16.00	16.00	1,092	11.9	0.8
2022年9月期(予想)		16.00		16.00	32.00		22.1	

(注) 2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,427		8,796		8,377		4,988		73.38
通期	140,834		16,063		15,205		9,829		144.56

(注)2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年9月期	68,858,316 株	2021年3月期	68,845,511 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2021年9月期	867,061 株	2021年3月期	866,984 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2021年9月期	67,983,551 株	2021年3月期	65,118,736 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)株式給付型ESOP導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2021年9月期 309,860株、2021年3月期 309,860株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年9月期 309,860株、2021年3月期 310,865株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	91,364		12,095		13,047		9,399	
2021年3月期	227,341	9.1	25,760	9.7	26,205	7.8	17,603	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	138.26	138.13
2021年3月期	270.33	270.30

(注)2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	228,169	131,849	57.6	1,932.76
2021年3月期	239,661	123,457	51.4	1,810.52

(参考) 自己資本 2021年9月期 131,410百万円 2021年3月期 123,076百万円

2. 2022年9月期の個別業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	51,800		5,414		3,755		55.24
通期	115,864		10,464		7,258		106.76

(注)2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
受注及び販売の状況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年6月25日開催の第24期定時株主総会の決議により、決算期（事業年度の末日）を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である当連結会計年度（第25期）は、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月間の変則的な決算となりました。このため、当連結会計年度においては業績に関する前期比増減の記載を省略しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、景気が持ち直していくことが期待されているものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響、都心部の土地代の上昇、建築費の高止まり等の留意すべき材料はあるものの、住宅ローン金利が引き続き低い水準で推移していること、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策が継続して実施されていること等から、景況は安定して推移しました。また、当社の主要供給エリアである都市中心部では、生活の利便性を求めて人口や世帯数が増加する傾向もあり、分譲マンションの需要は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は、主要販売エリアの近畿圏、東海・中京圏、首都圏及び沖縄を含む地方中核都市において、中心部の選別した場所で分譲マンション供給に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高99,752百万円、営業利益14,225百万円、経常利益13,888百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,121百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ファミリーマンション「プレサンスロジエ シリーズ」のプレサンスロジエ新梅田（総戸数 84戸）やワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスTHE KYOTO粹都（総戸数 128戸）等の販売が順調に推移いたしました。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が制約を受ける中、当社の販売活動もその影響を受けております。また、計画どおりではありますが、竣工物件が少ないため、ファミリーマンションの販売は大きく減少しております。

その結果、ワンルームマンション売上高48,218百万円（2,924戸）、ファミリーマンション売上高34,383百万円（866戸）、ホテル販売売上高8,000百万円（420戸）、その他住宅販売売上高4,732百万円（224戸）、その他不動産販売売上高41百万円、不動産販売附帯事業売上高706百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は96,081百万円、セグメント利益は14,001百万円となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は3,671百万円、セグメント利益は819百万円となりました。

なお、当社は2021年5月14日付で公表しました「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、2021年6月25日に開催しました第24期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期（事業年度の末日）を3月31日から9月30日に変更しております。このため、決算期変更の経過期間となる第25期は、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて11,663百万円減少し、237,376百万円（前期末比4.7%減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が12,338百万円増加したのに対して、棚卸資産が24,850百万円減少したことです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,073百万円減少し、18,648百万円（前期末比5.4%減）となりました。その主な要因は、販売用不動産を自社保有物件に振替えたこと等により賃貸不動産が853百万円増加したのに対して、返済期限が1年以内となったため関係会社長期貸付金が762百万円減少したこと及び棚卸資産評価損等の一時差異が減少したことにより繰延税金資産が972百万円減少したことです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて20,861百万円減少し、107,768百万円（前期末比16.2%減）となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金が11,503百万円減少したこと及び支払期日の到来により電子記録債務が4,936百万円減少したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,123百万円増加し、148,256百万円（前期末比5.8%増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が8,029百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ12,213百万円増加し、99,922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,900百万円となりました。

これは主に、法人税等を6,618百万円支払ったこと、電子記録債務の決済が多かったことにより仕入債務が4,997百万円減少したこと等により資金が減少したのに対して、マンションの引渡しに伴い棚卸資産が24,151百万円減少したこと、税金等調整前当期純利益が13,888百万円あったこと等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,069百万円となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入が58百万円あったことにより資金が増加したのに対し、固定資産の取得により699百万円、関係会社への貸付けにより262百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は12,616百万円となりました。

これは主に、金融機関からの借入金純額で11,503百万円減少したことにより資金が減少したためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響に留意する必要があるものの、当社グループが属する不動産業界では、安定した住宅需要があること、住宅取得支援制度の継続的な実施等の購買意欲を刺激する要因が存在することから、市況は堅調に推移すると考えております。分譲マンション市場においては、当社の主要供給エリアである都市中心部では、人口や世帯数が増加するエリアがあり、当社マンションへの需要は底堅く継続するものと見込んでおります。

このような経営環境の中、当社グループは、顧客のニーズに合致する都市中心部の利便性の良い立地及び分譲仕様のマンションを適正な価格水準で提供してまいります。また、営業社員への指導・教育の充実等により販売力の更なる強化を図るとともに、多様なニーズに対応すべく、新たな付加価値の創造を追求し、更なる事業の成長を目指してまいります。また、株式会社オープンハウスと当社の経営資源や経営ノウハウを融合することにより、事業を展開する地域の相互補完、商品ラインナップの拡充等の事業シナジーを発現させ、事業の更なる強化・拡大に繋げてまいります。

2021年10月1日から2022年9月30日までの連結業績は以下を予定しております。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション売上高50,687百万円、ファミリーマンション売上高62,614百万円、その他住宅販売売上高12,810百万円、その他不動産販売売上高6,325百万円、不動産販売附帯事業売上高967百万円を見込んでおり、不動産販売事業の合計売上高は133,404百万円を予定しております。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有の賃貸不動産からの家賃収入及び、賃貸管理事業からの収入等により、売上高7,429百万円を予定しております。

(費用関係)

売上原価については、用地取得費や建築工事費の上昇を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費については、人員の増員を予定していること等から人件費を含めた経費が増加することを見込んでおります。

以上により、次期の当社グループの連結業績につきましては、売上高140,834百万円、営業利益16,063百万円、経常利益15,205百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9,829百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当については、将来の事業展開と事業の特性を考慮の上、利益は主に内部留保として確保し、事業基盤の強化や成長のための投資に活用することにより株主価値の増大に努めてまいりますとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことを定款に定め、中間、期末の年2回の配当を行うことを基本としております。

2021年9月期の配当については、期末配当は1株当たり16円を予定しております。

なお、次期の配当については、第2四半期末配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき16円とし、1株当たり年間配当金は32円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,799	103,138
売掛金	112	89
販売用不動産	8,538	23,491
仕掛販売用不動産	142,143	102,347
原材料及び貯蔵品	152	143
その他	7,389	8,290
貸倒引当金	△95	△124
流動資産合計	249,040	237,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	424	406
減価償却累計額	△226	△195
建物及び構築物 (純額)	197	211
賃貸不動産	14,770	15,613
減価償却累計額	△1,031	△1,021
賃貸不動産 (純額)	13,738	14,592
土地	243	197
建設仮勘定	0	—
その他	317	290
減価償却累計額	△240	△229
その他 (純額)	77	60
有形固定資産合計	14,257	15,062
無形固定資産	149	101
投資その他の資産		
投資有価証券	51	102
長期貸付金	38	39
関係会社長期貸付金	762	—
繰延税金資産	3,709	2,736
その他	754	606
投資その他の資産合計	5,315	3,484
固定資産合計	19,722	18,648
資産合計	268,762	256,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280	367
電子記録債務	6,641	1,704
短期借入金	4,662	920
1年内返済予定の長期借入金	52,318	38,228
未払法人税等	6,670	3,730
前受金	5,621	5,024
賞与引当金	212	226
その他	4,937	3,929
流動負債合計	81,344	54,131
固定負債		
長期借入金	46,469	52,798
株式給付引当金	231	257
繰延税金負債	3	—
その他	580	581
固定負債合計	47,284	53,637
負債合計	128,629	107,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,880	6,890
資本剰余金	7,882	7,892
利益剰余金	125,460	133,489
自己株式	△883	△883
株主資本合計	139,340	147,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	10
為替換算調整勘定	11	1
その他の包括利益累計額合計	13	11
新株予約権	381	439
非支配株主持分	398	416
純資産合計	140,132	148,256
負債純資産合計	268,762	256,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	243,813	99,752
売上原価	196,541	77,069
売上総利益	47,271	22,683
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,917	3,714
広告宣伝費	311	141
役員報酬	373	180
給料及び手当	3,850	2,080
賞与	235	51
賞与引当金繰入額	125	184
退職給付費用	56	30
株式給付引当金繰入額	37	25
減価償却費	102	50
その他	4,498	1,997
販売費及び一般管理費合計	17,509	8,457
営業利益	29,762	14,225
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	1
仕入割引	2	2
為替差益	55	29
受取手数料	63	19
違約金収入	586	77
不動産取得税還付金	48	38
その他	163	59
営業外収益合計	927	231
営業外費用		
支払利息	756	350
持分法による投資損失	373	54
貸倒引当金繰入額	95	29
支払手数料	257	73
その他	127	60
営業外費用合計	1,610	568
経常利益	29,079	13,888
特別利益		
固定資産売却益	210	—
新株予約権戻入益	54	—
特別利益合計	264	—
税金等調整前当期純利益	29,344	13,888
法人税、住民税及び事業税	10,819	3,762
法人税等調整額	△1,234	965
法人税等合計	9,585	4,727
当期純利益	19,759	9,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△773	39
親会社株主に帰属する当期純利益	20,533	9,121

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	19,759	9,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	8
為替換算調整勘定	46	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△8
その他の包括利益合計	65	△1
包括利益	19,825	9,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,598	9,120
非支配株主に係る包括利益	△773	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,290	5,292	106,609	△887	115,306
当期変動額					
新株の発行	2,589	2,589			5,179
剰余金の配当			△1,682		△1,682
親会社株主に帰属する当期純利益			20,533		20,533
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,589	2,589	18,850	3	24,033
当期末残高	6,880	7,882	125,460	△883	139,340

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1	△50	△52	264	1,172	116,690
当期変動額						
新株の発行						5,179
剰余金の配当						△1,682
親会社株主に帰属する当期純利益						20,533
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	62	65	116	△773	△591
当期変動額合計	3	62	65	116	△773	23,441
当期末残高	1	11	13	381	398	140,132

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,880	7,882	125,460	△883	139,340
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△1,092		△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益			9,121		9,121
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	9	9	8,029	△0	8,048
当期末残高	6,890	7,892	133,489	△883	147,388

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1	11	13	381	398	140,132
当期変動額						
新株の発行						19
剰余金の配当						△1,092
親会社株主に帰属する当期純利益						9,121
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△9	△1	58	18	75
当期変動額合計	8	△9	△1	58	18	8,123
当期末残高	10	1	11	439	416	148,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,344	13,888
減価償却費	314	220
のれん償却額	100	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	29
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	756	350
為替差損益 (△は益)	△55	△29
持分法による投資損益 (△は益)	373	54
棚卸資産の増減額 (△は増加)	86,909	24,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,593	△4,997
株式報酬費用	243	77
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	25
固定資産売却損益 (△は益)	△210	—
新株予約権戻入益	△54	—
前受金の増減額 (△は減少)	△5,043	△596
未収消費税等の増減額 (△は増加)	75	107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,410	△585
その他	△1,560	124
小計	110,095	32,860
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△746	△344
法人税等の支払額	△11,076	△6,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,278	25,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△163	△699
固定資産の売却による収入	889	58
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
関係会社貸付けによる支出	△865	△262
定期預金の預入による支出	—	△125
関係会社株式の取得による支出	—	△40
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	27,645	19,177
長期借入金の返済による支出	△85,941	△26,938
株式の発行による収入	5,116	—
配当金の支払額	△1,681	△1,092
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,758	△3,742
非支配株主への払戻による支出	—	△20
その他	△8	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,112	△12,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,025	12,213
現金及び現金同等物の期首残高	41,684	87,709
現金及び現金同等物の期末残高	87,709	99,922

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	235,614	235,614	8,199	243,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	235,614	235,614	8,199	243,813
セグメント利益	28,730	28,730	2,321	31,051
セグメント資産	237,708	237,708	20,841	258,549
セグメント負債	93,029	93,029	13,613	106,642
その他の項目				
減価償却費	68	68	210	279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221	221	8,268	8,489

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	96,081	96,081	3,671	99,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	96,081	96,081	3,671	99,752
セグメント利益	14,001	14,001	819	14,820
セグメント資産	227,456	227,456	19,237	246,693
セグメント負債	75,509	75,509	13,676	89,186
その他の項目				
減価償却費	40	40	166	206
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	656	656	3,228	3,884

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、家賃等債務保証業、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	235,614	96,081
「その他」の区分の売上高	8,199	3,671
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	243,813	99,752

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,730	14,001
「その他」の区分の利益	2,321	819
全社費用 (注)	△1,288	△594
連結財務諸表の営業利益	29,762	14,225

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	237,708	227,456
「その他」の区分の資産	20,841	19,237
全社資産 (注)	10,212	9,331
連結財務諸表の資産合計	268,762	256,024

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	93,029	75,509
「その他」の区分の負債	13,613	13,676
全社負債(注)	21,987	18,582
連結財務諸表の負債合計	128,629	107,768

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び本社の長期借入金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	68	40	210	166	35	14	314	220
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	221	656	8,268	3,228	8	—	8,497	3,884

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェア及び工具、器具及び備品であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	ホテル販売	その他 住宅販売	その他 不動産販売	不動産販売 附帯事業	合計
外部顧客 への売上高	99,860	99,681	11,620	6,904	16,030	1,516	235,614

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワンルーム マンション	ファミリー マンション	ホテル販売	その他 住宅販売	その他 不動産販売	不動産販売 附帯事業	合計
外部顧客 への売上高	48,218	34,383	8,000	4,732	41	706	96,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	36	36

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	43	—	—	43

(注) 不動産販売事業セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社プレサンスホームデザインの事業の見直しを決定したことに伴い、のれんに係る減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては43百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	その他	合計
当期償却額	100	—	100
当期末残高	80	—	80

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	不動産販売事業	その他	合計
当期償却額	27	—	27
当期末残高	9	—	9

(注) 不動産販売事業セグメントにおいて、当社連結子会社である株式会社プレサンスホームデザインの事業の見直しを決定したことに伴い、のれんに係る減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度においては43百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	2,049.96円	2,167.93円
1株当たり当期純利益	315.32円	134.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	315.29円	134.05円

(注) 1. 株式給付型E S O P導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度309,860株、当連結会計年度309,860株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度310,865株、当連結会計年度309,860株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,533	9,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	20,533	9,121
普通株式の期中平均株式数(株)	65,118,736	67,983,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,847	62,142
(うち新株予約権(株))	(6,847)	(62,142)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 17,865個 (普通株式 1,786,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,048	89,441
販売用不動産	8,290	17,570
仕掛販売用不動産	129,117	95,053
原材料及び貯蔵品	19	15
前払費用	1,341	1,526
その他	3,868	4,620
貸倒引当金	△150	△212
流動資産合計	218,535	208,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	157
減価償却累計額	△124	△87
建物(純額)	88	70
構築物	7	—
減価償却累計額	△7	—
構築物(純額)	0	—
車両運搬具	20	20
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	172	160
減価償却累計額	△129	△124
工具、器具及び備品(純額)	43	35
賃貸不動産	14,565	14,845
減価償却累計額	△1,030	△1,014
賃貸不動産(純額)	13,535	13,830
土地	65	20
有形固定資産合計	13,735	13,959
無形固定資産		
ソフトウェア	49	50
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	50	51
投資その他の資産		
投資有価証券	51	64
関係会社株式	2,097	2,137
関係会社出資金	580	603
従業員に対する長期貸付金	38	37
関係会社長期貸付金	784	—
長期前払費用	17	16
繰延税金資産	3,463	2,951
その他	330	332
貸倒引当金	△22	—
投資その他の資産合計	7,340	6,143
固定資産合計	21,125	20,153
資産合計	239,661	228,169

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	6,641	1,704
買掛金	105	70
短期借入金	4,383	920
1年内返済予定の長期借入金	47,786	31,417
未払金	883	641
未払費用	37	36
未払法人税等	5,199	3,083
未払消費税等	1,269	844
前受金	5,343	4,783
預り金	1,130	985
賞与引当金	89	90
その他	41	43
流動負債合計	72,911	44,621
固定負債		
長期借入金	42,626	51,003
株式給付引当金	231	257
その他	434	437
固定負債合計	43,292	51,698
負債合計	116,204	96,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,880	6,890
資本剰余金		
資本準備金	6,810	6,820
その他資本剰余金	1,070	1,070
資本剰余金合計	7,881	7,890
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	106,196	114,503
利益剰余金合計	109,196	117,503
自己株式	△883	△883
株主資本合計	123,074	131,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	10
評価・換算差額等合計	1	10
新株予約権	381	439
純資産合計	123,457	131,849
負債純資産合計	239,661	228,169

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
不動産売上高	221,042	88,588
その他の事業収入	6,298	2,776
売上高合計	227,341	91,364
売上原価		
不動産売上原価	180,296	69,360
その他の事業売上原価	3,859	1,821
売上原価合計	184,156	71,181
売上総利益	43,185	20,183
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,027	5,087
広告宣伝費	222	105
役員報酬	171	88
給料及び手当	2,242	1,251
賞与	111	0
賞与引当金繰入額	70	85
退職給付費用	36	19
法定福利費	333	157
株式報酬費用	225	69
株式給付引当金繰入額	37	25
租税公課	1,254	549
通信交通費	226	112
減価償却費	52	23
地代家賃	277	142
その他	1,135	368
販売費及び一般管理費合計	17,425	8,088
営業利益	25,760	12,095
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	867	1,191
仕入割引	2	2
為替差益	55	29
受取手数料	19	9
違約金収入	521	51
その他	173	104
営業外収益合計	1,645	1,390
営業外費用		
支払利息	691	321
貸倒引当金繰入額	161	39
支払手数料	257	70
その他	89	6
営業外費用合計	1,199	438
経常利益	26,205	13,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	39	—
新株予約権戻入益	54	—
特別利益合計	94	—
特別損失		
関係会社株式評価損	60	—
関係会社出資金評価損	1,103	—
特別損失合計	1,163	—
税引前当期純利益	25,136	13,047
法人税、住民税及び事業税	8,697	3,140
法人税等調整額	△1,164	507
法人税等合計	7,533	3,648
当期純利益	17,603	9,399

売上原価明細書
不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 土地売上原価					
1. 用地代		65,459		22,890	
2. 仲介手数料		2,401		690	
土地売上原価計		67,860	37.6	23,580	34.0
II 建物売上原価					
1. 建築工事費		100,597		43,928	
2. 設計監理料		3,022		1,198	
建物売上原価計		103,619	57.5	45,126	65.1
棚卸資産評価損		8,816	4.9	653	0.9
不動産売上原価		180,296	100.0	69,360	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 業務委託経費		515	13.4	259	14.2
2. 修繕保守費		420	10.9	223	12.3
3. 賃貸不動産原価		328	8.5	273	15.0
4. 支払家賃		2,595	67.2	1,064	58.5
その他の事業売上原価		3,859	100.0	1,821	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,290	4,220	1,070	5,291	3,000	90,275	93,275
当期変動額							
新株の発行	2,589	2,589		2,589			
剰余金の配当						△1,682	△1,682
当期純利益						17,603	17,603
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	2,589	2,589	—	2,589	—	15,920	15,920
当期末残高	6,880	6,810	1,070	7,881	3,000	106,196	109,196

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△887	101,970	△1	△1	264	102,233
当期変動額						
新株の発行		5,179				5,179
剰余金の配当		△1,682				△1,682
当期純利益		17,603				17,603
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			3	3	116	119
当期変動額合計	3	21,103	3	3	116	21,223
当期末残高	△883	123,074	1	1	381	123,457

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,880	6,810	1,070	7,881	3,000	106,196	109,196
当期変動額							
新株の発行	9	9		9			
剰余金の配当						△1,092	△1,092
当期純利益						9,399	9,399
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	9	9	—	9	—	8,306	8,306
当期末残高	6,890	6,820	1,070	7,890	3,000	114,503	117,503

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△883	123,074	1	1	381	123,457
当期変動額						
新株の発行		19				19
剰余金の配当		△1,092				△1,092
当期純利益		9,399				9,399
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			8	8	58	66
当期変動額合計	△0	8,325	8	8	58	8,392
当期末残高	△883	131,400	10	10	439	131,849

5. その他

受注及び販売の状況

2021年9月期は決算期変更により、2021年4月1日から2021年9月30日までの6か月決算となっております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度の同期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）を記載しております。

① 受注実績

前連結会計年度 同期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,452	103.7	38,363	88.3	3,189	86.8	51,087	80.3
	ファミリー マンション	844	72.9	33,316	77.3	1,144	60.9	45,952	67.7
	ホテル販売	37	26.2	1,700	47.3	457	42.9	10,176	38.8
	その他住宅 販売	149	118.3	3,302	129.1	85	193.2	2,406	200.6
	その他不動産 販売	—	—	9,582	484.7	—	—	2,685	268.6
報告セグメント計		3,482	91.9	86,266	91.1	4,875	73.2	112,308	70.2

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,877	76.5	31,446	82.0	1,953	61.2	29,455	57.7
	ファミリー マンション	892	105.7	37,139	111.5	1,078	94.2	47,174	102.7
	ホテル販売	240	648.6	3,750	220.5	—	—	—	—
	その他住宅 販売	213	143.0	4,654	140.9	85	100.0	2,502	104.0
	その他不動産 販売	2	—	5,966	62.3	1	—	6,325	235.5
報告セグメント計		3,224	92.6	82,957	96.2	3,117	63.9	85,457	76.1

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量（戸）が変動する可能性があります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前連結会計年度及び、当連結会計年度のその他不動産販売の契約高及び契約残高は、商業用店舗及び開発用地に関するものであります。
 8. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

② 販売実績

セグメント の名称	区分	前連結会計年度 同期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (百万円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	2,734	96.5	47,833	89.5	2,924	106.9	48,218	100.8
	ファミリー マンション	1,756	125.2	63,079	119.5	866	49.3	34,383	54.5
	ホテル販売	150	116.3	5,380	176.4	420	280.0	8,000	148.7
	その他住宅 販売	107	105.9	2,125	117.0	224	209.3	4,732	222.6
	その他不動産 販売	—	—	11,869	116.6	1	—	41	0.3
	不動産販売 附帯事業	—	—	866	120.6	—	—	706	81.6
報告セグメント計		4,747	106.3	131,156	107.5	4,435	93.4	96,081	73.3
その他		—	—	4,254	124.1	—	—	3,671	86.3
合計		4,747	106.3	135,411	108.0	4,435	93.4	99,752	73.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
3. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
4. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
5. 不動産販売附帯事業とは、不動産売買の仲介手数料、及び床コーティング等引渡後オプション工事等であります。
6. 前連結会計年度及び、当連結会計年度のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗及び開発用地に関するものであります。